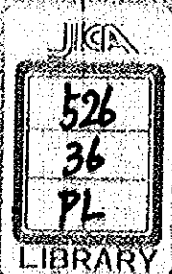
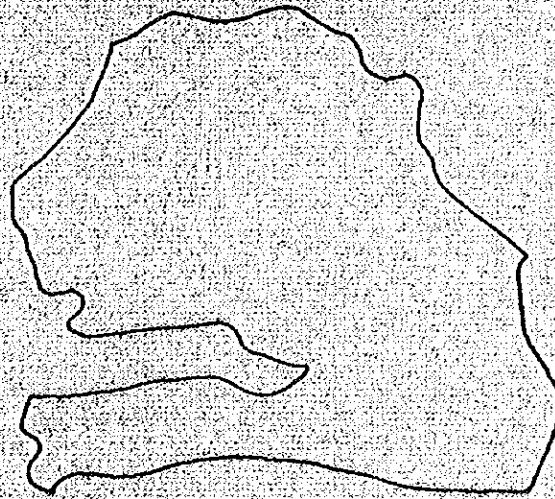


平成3年度

JICA 国別協力情報

セネガル

REPUBLIC OF SENEGAL



国際協力事業団



国際協力事業団

23609

JICA LIBRARY



1097250(3)

27609

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

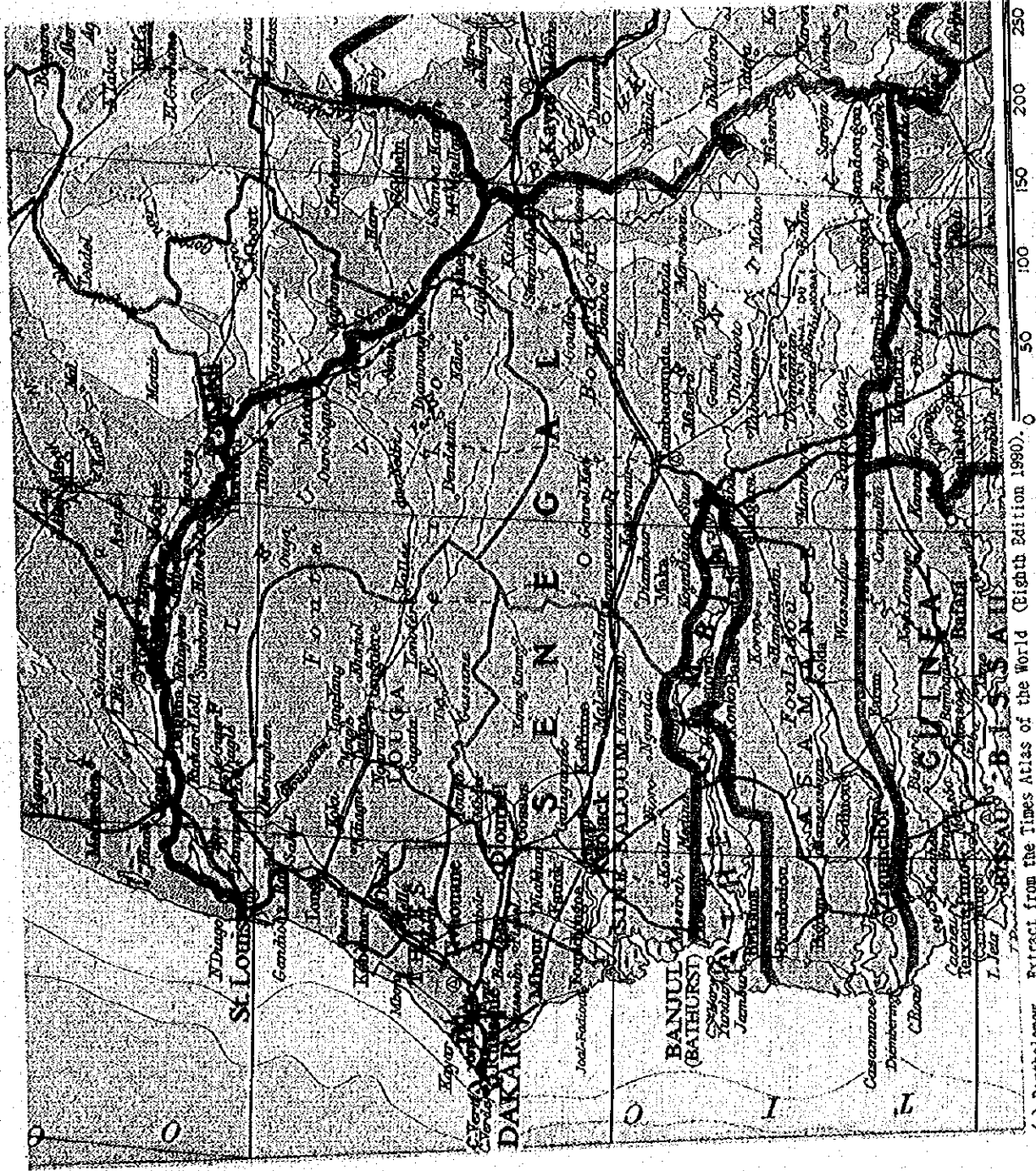
企画部長

河合正男

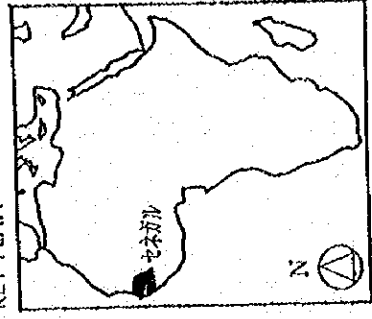
国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

SENEGAL



KEY PLAN



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1980).
Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 ダカールにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 セネガルの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 援助形態別ODA推移
 - 図- 5 援助主体別ODA推移
 - 図- 6 セネガルへのODA
 - 図- 7 セネガルへの技術協力
 - 図- 8 セネガルへの無償資金協力
 - 図- 9 セネガルへの借款
 - 図-10 我が国の対セネガルODA実績
 - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-17 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
 - 表- 3 1991/92年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	セネガル共和国 (Republic of Senegal)																																							
2) 独立年月日	1960年 8月 20日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> アブドゥ・ディオフ (Abdou DIOUF) 大統領																																							
4) 面 積	197 千平方キロメートル (日本の約2分に1) (注1)																																							
5) 首 都	ダカール (138.2万人、1985年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>サハラ砂漠地帯の南端にあり、大半は高温乾燥。南西部沿岸の湿地帯は北部に比べて雨が多い。</p> <p>図-1 ダカールにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>21.2</td> <td>20.7</td> <td>20.8</td> <td>21.5</td> <td>23.1</td> <td>25.7</td> <td>27.0</td> <td>27.2</td> <td>27.4</td> <td>27.3</td> <td>25.8</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>0.5</td> <td>1.9</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>1.9</td> <td>8.9</td> <td>105.6</td> <td>216.6</td> <td>156.5</td> <td>60.6</td> <td>3.5</td> <td>4.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	21.2	20.7	20.8	21.5	23.1	25.7	27.0	27.2	27.4	27.3	25.8	22.7	降水量(mm)	0.5	1.9	0.0	0.1	1.9	8.9	105.6	216.6	156.5	60.6	3.5	4.8
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	21.2	20.7	20.8	21.5	23.1	25.7	27.0	27.2	27.4	27.3	25.8	22.7																												
降水量(mm)	0.5	1.9	0.0	0.1	1.9	8.9	105.6	216.6	156.5	60.6	3.5	4.8																												
7) 人 口	<p><総人口> 720 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 3.0 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 47 歳 女 50 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 セネガルの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 フランス語 同一部族内では各部族語、部族間ではウォロフ語が共通語として用いられることが多い。</p>
9) 民族	<p>主な民族は次のとおり。 ウォロフ族38% プール族17.5% セレール族16.5% ディオラ族9% マンディング族9% トゥグルール族 6.5% など</p>
10) 宗教	<p>イスラム教徒が約85%を占め、残りは伝統的宗教10%、カトリック5%となっている。 部族別にはセレールとディオラにキリスト教徒が多い。</p>
11) 文化	<p>イスラム教は土着の宗教などと融和しあって戒律はかなり緩和されている。年長者または身分の高い人間に対する尊敬の念が強く、座る場所や食事の順番などが決められている。一夫多妻制も残っている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 7～13歳の6年間（初等教育）（注3） 〈就学率〉（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率） 初等教育： 59%（1988年）（注1） 中等教育： 16%（1988年）（注1） 高等教育： 3%（1988年）（注1） 〈識字率〉 28%（1985年）（注1）</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 N.A.（1984年）（注1） 〈看護人一人当たりの人口〉 2,030人（1984年）（注1）</p> <p>マラリア、コレラ、赤痢、肝炎、チフス、癩病等がある。予算・施設・人員の絶対的不足により、保健医療の現状は劣悪である。全人口の40%しか保健医療サービスが受けられない状況で、諸外国の援助を必要としている。</p>
14) 通貨	<p>CFAフラン（1CFAフラン=0.46円） （1992年3月2日現在） （注4）</p>
15) 会計年度	<p>7月1日 ～ 6月30日</p>

<p>16) 略 史</p>	<p>1895年 「仏領西アフリカ」が制定される 1959年 4月 セネガル、仏領スーダンと組み「マリ連邦」結成 1960年 8月 「セネガル共和国」として独立、憲法発布 1963年 3月 首相制廃止 1970年 2月 首相制復活、アブドゥ・ディオフが任命される 1982年 2月 セネガンビア国家連合設立 1988年 2月 大統領及び国民議会議員選挙が行なわれ、ディオフ大統領が三選される 1989年 4月 セネガル・モーリタニア紛争発生 8月 モーリタニアとの外交関係断絶 9月 セネガンビア国家連合解体</p>
<p>17) 政 治</p>	<p><内政> 1991年に成立した現内閣は、副首相格の国务大臣に野党セネガル民主党党首を迎え（その他に4大臣が入閣）、より民主的な政治運営を目指している。</p> <p><外交> 非同盟中立の立場を取っているが、事実上は西側寄りとなっている。特に旧宗主国フランスとの関係は深い。イスラム教徒が国民の85%を占めることから、湾岸アラブ諸国にも接近している。 ディオフ大統領は西アフリカ諸国経済共同体の議長を務めており、地域協力を積極的である。 一方、モーリタニア、ギニア・ビサオとの国境問題は未解決であり、湾岸戦争では多国籍軍を支持し兵力を派遣した。</p>
<p>18) 軍 事</p>	<p><国防予算> 1億 600万ドル (1989/90年) 外国軍事援助 898万ドル (1988年・米、仏)</p> <p><兵 役> 選抜徴兵制 2年</p> <p><総兵力> 現 役：9,700人 (陸軍 8,500人 海軍 700人 空軍 500人) 予備役：存在するが、詳細不明 (注5)</p>

19) 我が国との協定	1976年 貿易取極 1979年 4月18日 青年海外協力隊派遣取極
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>① 技術協力</p> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">関係各省庁</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">大統領府協力課</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">援助国政府</div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>② 無償資金協力・開発投融資事業分野</p> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">関係各省庁</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">大蔵省債務投資局</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 5px auto;">援助国政府</div> </div> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミグス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991. メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1960年代には世界一の落花生輸出国として好況を呈していたが、70年代の早魃、中国・ブラジルなどの他の落花生輸出国との競合、落花生油の国際的需要の減少に伴う価格低落等により経済事情は悪化した。

80年以降、世銀・IMFの構造調整計画を受け入れ、この結果、財政状況及び貿易収支のマクロの面からは一定の改善が見られつつあるが、必ずしも国民一般の生活水準の向上まで結び付いてはいない。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-257	-267	-179
貿易収支 (百万ドル)	-270	-247	-226
輸出額 (百万ドル)	673	763	778
輸入額 (百万ドル)	943	1,010	1,004
外貨準備高 (百万ドル)	9.2	10.5	19.0
対外債務残高 (百万ドル)	4,020	3,880	4,139
GDP (百万ドル)	3,553	4,520	4,660
実質GDP成長率	4.0%	5.1%	-1.7%
一人当たりGNP (ドル)	510	650	650
消費者物価上昇率	-4.1%	-1.8%	0.4%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	22.0%	31.1%	46.9%
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1982年度には、前年からの早魃の影響もあり財政状況は非常に悪化、財政赤字の対GNP比は8.2%に上った。この後、公務員総数削減、補助金削減、公共企業体整理等の構造調整努力が効を奏し、88年度の財政赤字の対GNP比は2.1%となっている。

4) 政府財政

歳入のほぼ半分は輸入関税、付加価値税等の間接税で賄われている。

1970年代後半から80年代初頭にかけての継続的な財政赤字が、今なお経済を圧迫している。大きな負債を生み出した歳出削減の失敗は貨幣流通の障害を引き起こし、金融体制の流動性を大きく低下させている。政府は国内の負債を減らそうと努力しているが、88～91年度の返済額は景気の後退により税収が予想を大幅に下回ったため、目標に遠くおよばなかった。

表-3 1991/92年度 国家予算

歳入項目	91/92年度 (百万 CFA75)	比率 (%)	歳出項目	91/92年度 (百万 CFA75)	比率 (%)
A 一般会計	337,958	68.2	A 一般会計	337,958	68.2
1 税収	328,500	66.3	1 国防	43,584	8.8
2 企業収入等	9,458	1.9	2 農林水産	10,497	2.1
B 特別会計	157,450	31.8	3 鉱工業、建設業	2,049	0.4
1 石油税等	50,924	10.3	4 運輸、通信	3,858	0.8
2 借入金	106,526	21.5	5 教育、文化	101,283	20.4
歳入合計	495,408	100.0	6 保健	17,758	3.6
			7 社会保障、住宅	916	0.2
			8 共通経費	69,603	14.0
			9 その他	88,415	17.8
			B 特別会計	157,450	31.8
			1 第1次産業投資	59,879	12.1
			2 第2次産業投資	20,327	4.1
			3 第3次産業投資	35,625	7.2
			4 公共部門投資	41,619	8.4
			歳出合計	495,408	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版。

9) 金融政策

政府は財政赤字に対して、債務繰延べを受ける一方、世銀・IMFの支援を受け、構造調整、経済再建に取り組んでいる。

(3) 国際収支

セネガルの国際収支構造は貿易収支及び貿易外収支（主として利払）の赤字を外国からの援助、資本流入、中央銀行等からの借入で賄い、不足分を債務繰延べ（リスケジュール）に依存する形となっている。

1980年代の経常収支は一貫して赤字であるが、徐々に改善されつつあることは事実であり、これは輸出振興よりも輸入削減に置くところが大きい。

7) 貿易収支

政府の輸出振興、輸入削減の努力にもかかわらず、1980年代の貿易収支は継続して赤字であった。これは膨大な海外からの援助もさることながら、限定された農業成長と高過ぎた為替レートによる価格競争力の低下による粗雑な輸出活動の結果である。ガンビア国境、また量的には少ないが他の隣国との国境での記録に載らない交易が事態をさらに複雑にしている。

4) 経常収支

経常収支は1985年以降改善しつつあり、89年の赤字額は85年より35%減少し1億7,900万ドルであった。公的贈与を除いた経常収支赤字の対GDP比は83年の19.7%から86年には12.5%、88年には10%と減少している。

5) 資本収支

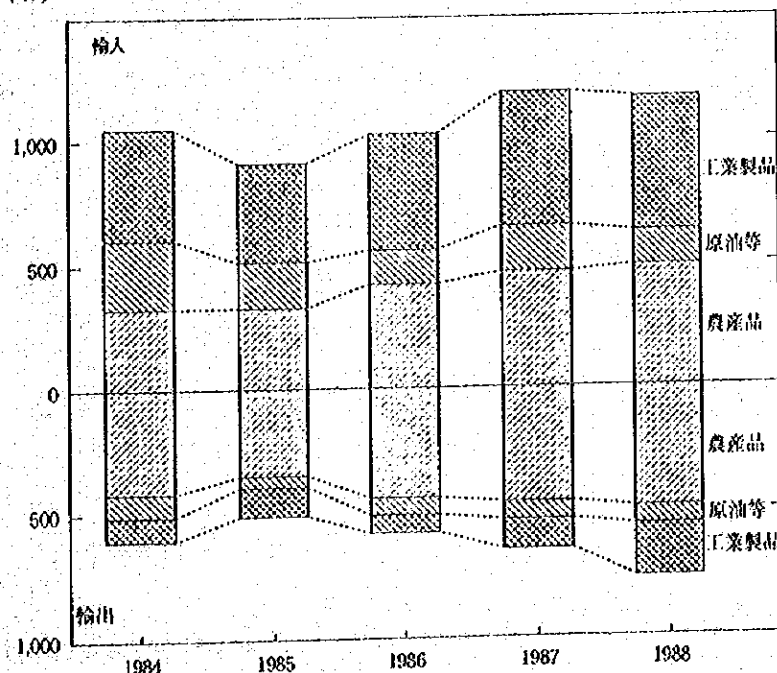
資本収支は世銀等の構造調整融資（受取）、ロメ協定によるSTABEX融資（受取）、対外債務の元本返済（支払）等から成り立っている。

6) 対外債務残高

1980年代の財政収支、国際収支は改善されつつあるとはいえ、赤字が継続している。この結果、対外債務残高は増大を続け1989年には40億ドルを超えた。

図-3 輸出入の変化

(百万ドル)



出典 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次4ヵ年計画	1961～1965年	計画内容の調整が不十分であり、資金の裏付けも極めて乏しかったため、計画達成率も低く、期間中の実質経済成長率は年平均1%前後程度に終わった。
第2次4ヵ年計画	1965～1969年	第2次及び第3次計画においては第一次産業及び第二次産業への投資割合を増やし、特に農業部門への投資は食料の自給化を目指し、増加の一途をたどった。しかし、農業部門への投資対象を大型プロジェクトに集中させ、短期的に生産を増大させるに至るプロジェクトが軽視されたため、農業生産は著しく停滞した。
第3次4ヵ年計画	1969～1973年	
第4次4ヵ年計画	1973～1977年	投資達成率は53%程度に終わったが、世界的に悪環境にあった経済状態の中であって、この数値は一応の成功値とし、次の計画へと発展した。
第5次4ヵ年計画	1977～1981年	教育並びに生産分野を優先し、これらの分野の投資の増大を図ることに重点を置いた。しかし、この期間の国民総生産の伸びは極めて低調に終わった。
第6次4ヵ年計画	1981～1985年	①直接生産部門、なかでも農村開発、工業開発並びに観光分野②教育、とりわけ技術教育及び職業訓練に開発重点を置いた。
第7次4ヵ年計画	1985～1989年	①弱体化している経済の自立を確立、②国家の生産性向上、③地方開発計画を再構築し都市と地方の均衡ある発展を図ることを重点課題とした。この計画では、投資総額6,450億CFAフランの65%を海外からの資金調達で賄うことになっており、海外資金への依存度は極めて高い。

(2) 現行の開発計画

現在第8次経済社会開発計画（1989年～1995年）を実施中。

ア) 目標

- ①年 3.5%の経済成長
- ②民間のイニシアティブの強化・促進

イ) 課題

- ①国家の生産性を持続的に向上させる
- ②責任と連帯の創出（いわゆる小さな政府をめざす）
- ③教育システムの改善、開発への適応強化、コミュニケーションの拡大
- ④都市部の発展を制御し、地方経済を安定させる
- ⑤国家の自立を強化するとともに、他の国々と協力してともに開発を進める

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 教育・人的資源開発	①職業訓練施設、資格制度の整備 ②技術開発のための高等教育機関の整備 ③初等教育の拡充による識字率向上 ④文化活動の推進	①教員・教室の不足 ②財源・資金不足
(2) 公的部門の縮小、民間部門の役割強化	①政府機関の公社、民営化 ②中央から地方への分権 ③G I E (中小企業体) の育成 ④土地改革の推進、流通の改善	①政府機関労働組合の動向 ②地方の人材不足
(3) 生産性向上	①公正な競争の導入と、効率化への努力 ②中小企業の育成 ③科学技術研究の推進	①中堅技能労働者の不足 ②大学等の施設弱体
(4) 産業基盤の整備	①中小企業の育成 ②銀行・保険システムの改善 ③開発のための相互信用機関の創造	①資本の不足
(5) 地方開発	①技術情報、生産に係る情報の伝達強化 ②都市化の統御と、農村開発の推進	①施設弱体 ②地方における人材不足
(6) 国際協力・域内協力の推進	①地域交通、通信、文化交流の促進 ②南南協力の推進、新市場の開拓	①資金不足

3. 我が国との関係

我が国との関係は従来から緊密であり、セネガルは象牙海岸と並ぶ我が国対西アフリカ外交の中心国である。

セネガルにとって日本はそれほど大きな貿易相手国ではなく、対日輸出は全体の2%前後で、イカ、タコ等の水産物、燐製品等(1989年24百万ドル)、日本からの輸入は全体の3%前後で、自動車、繊維、船舶等(89年25百万ドル)。

一方、1988年6月にはディオウフ大統領が国賓として来日し、89年2月の大喪の礼にはフェル外相らが来日した。

Ⅲ. 援助実績と動向

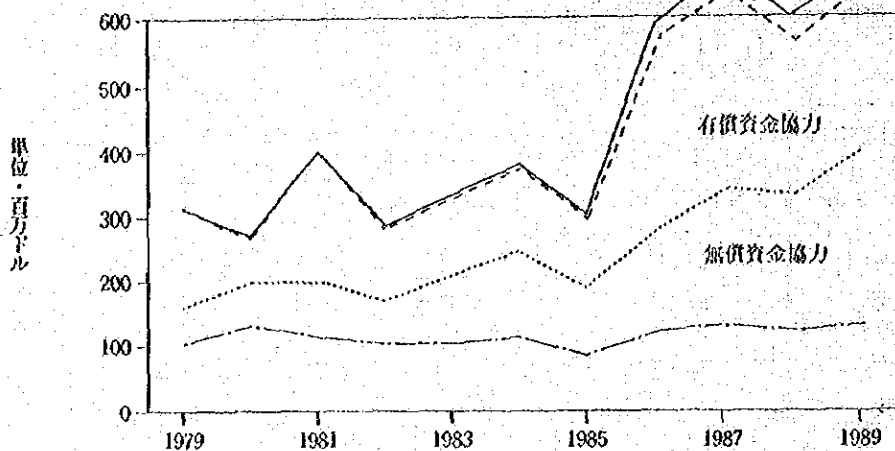
1. 援助の概況

1960年代半ばまでの対セネガル援助は旧宗主国のフランスからの援助が圧倒的に多く、年間援助額50百万ドルの内の80%程度を占めていた。しかし、60年代後半以降、サヘル諸国の相次ぐ旱魃を救済するためOECD下部機関としてサヘル・クラブが結成され、フランス以外のEC諸国、アメリカ、カナダ、国際機関等も対セネガル援助活動に加わるようになった。また、セネガルがイスラム圏であることからサウディ・アラビア、クウェイト、イラン等OPEC諸国も資金協力を中心とした援助を行っている。DAC諸国は89年支出純額で536.4百万ドルの二国間ODAを供与している。

旧宗主国フランスが47.5%を占め最大の援助国であり、イタリア、日本、米国が続いている。

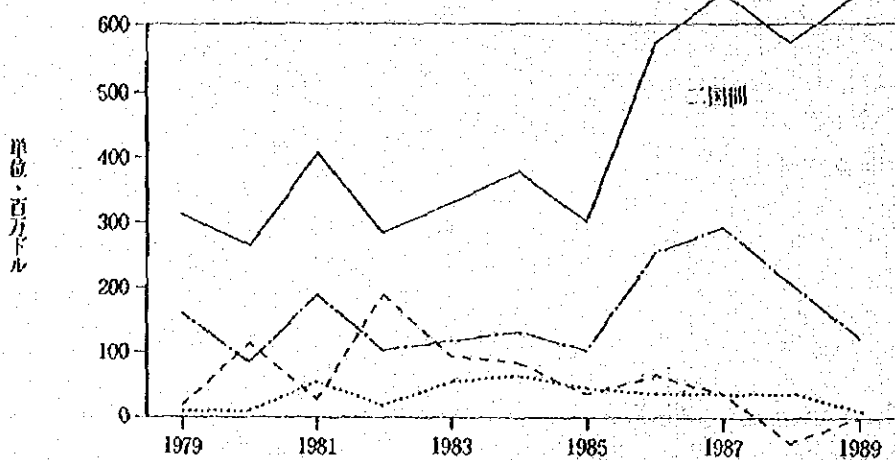
国際機関は89年支出純額で124百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関はIDA、EDF、WFP等である。

図-4 援助形態別ODA推移



— ODA グロス -- ODA ネット ... 贈与 --- 技術協力

図-5 援助主体別ODA推移



— ODA ネット -- 国際機関 ... アラブ --- OOF ネット

図-4, 5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows
1984, 1987, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) フランス

フランスの対セネガル援助は、1974年3月パリで調印された「友好協力条約」に基づき行われており、分野別に26の協定が締結されている。

89年、フランスはODAネットに255百万ドルの対セネガル援助を行っており、これは二国間全体の47.6%、セネガルが受け取るODAネット全体の39.2%に相当する。グラント・エレメントは近年高まりつつあり、60%から80%程度を推移している。フランスの援助は、人材養成、開発援助、その他に大別される。

イ) イタリア

1989年のODA支出純額でイタリアはセネガルが受取るODA全体の11.1%、二国間全体の13.5%にあたる72.3百万ドルを供与している。そのうち、6割以上が無償資金協力である。最近の傾向として、金額、グラントエレメントともに増加しつつある。

ロ) 米 国

1984年12月のパリにおける対セネガルCG会合（世銀主催）でUSAIDは、農村開発、雇用拡大、農業構造改善、人口問題等への援助を基本方針としてあげている。

農村開発については、灌漑による生産拡大と生産者のストックを削減するようなローカルマーケットの創設、雇用については、私企業活動の規制緩和、穀物取引の規制緩和等を提案している。産業構造の転換については、貯蓄率が低下している状況から、公的部門での経費削減、民間部門での銀行業務の拡大等により貯蓄率向上に努め、国内の投資の拡大を行うとしている。人口問題は、高い人口増加率に対応した保健分野及び教育分野での協力を行うこととしている。

その他、カトリック教会の食糧援助、母子保健等のNGOプロジェクトに対し援助を行っている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 欧州開発基金 (EDF)

EDFは欧州投資銀行(EIB)と並んでECの経済協力機関である。EDF単体としての資料がないためECとしての資金の流れを見ると、最近5年間のECとしてのセネガルへのODA支出純額は、1985年に落ち込んでいるものの、ほぼ恒常的に国際機関全体の中で3割程度を占めていた。86年からは金額も6百万ドルを越しており、88年にはIDAを追い越して国際機関の中でトップドナーとなった。しかし90年には前年の約35% (22.3百万ドル) にまで減少し第二位の援助機関となった。

イ) 世銀グループ

1989年、IDAはODAネットに48百万ドルの対セネガル援助を行っており、これは国際機関全体の48%、セネガルが受け取るODAネット全体の7.5%に相当する。IBRD、IFCによるODAはほとんど無い。

近年の世銀グループの援助を分野別にみると、農業では、伝統・換金作物の生産性向上、生産品種の多角化、そして木材生産の拡大を目標にセネガル川流域での灌漑と米作援助、穀物の生産手段確保とマーケティング活動の援助を行っている。

工業では、74年世銀の協力で設立したセネガル工業・観光開発融資会社への融資、磷酸肥料工場に対する鉄道部品供給、エネルギー探査等を行っている。インフラでは、鉄道、高速道路、港湾、空港の拡張・近代化を目標に、援助している。

さらに電力の拡張、エネルギー備蓄、水供給プロジェクトも手掛けている。

社会分野では、初等教育、職業技術訓練、保健衛生担当員の強化等、公企業では、投資・経営管理等での協力をそれぞれ行っている。

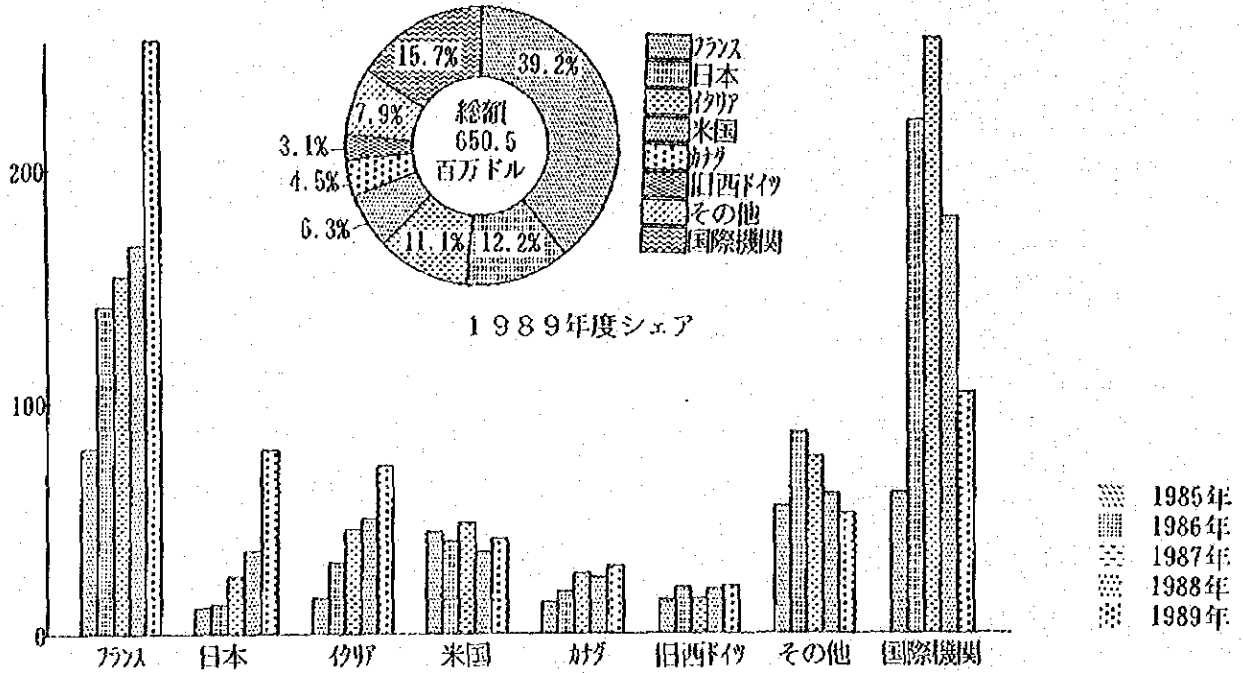
これらプロジェクト融資の他に、構造調整融資を実施している。

ロ) アフリカ開発基金 (AfDF)

セネガルは、A2(1人当たりGNPが1982年基準で、351~510ドル)適格国として、アフリカ開発基金から融資を受けている。条件は期間50年(据置き10年を含む)、金利は据置き期間後11~20年まで1%、以後21~50年は3%となっている。なお、構造調整融資としてアフリカ開発銀行から650万FUAを、期間20年(据置き5年を含む)、金利は1%で供与されている。

図-6 セネガルへのODA

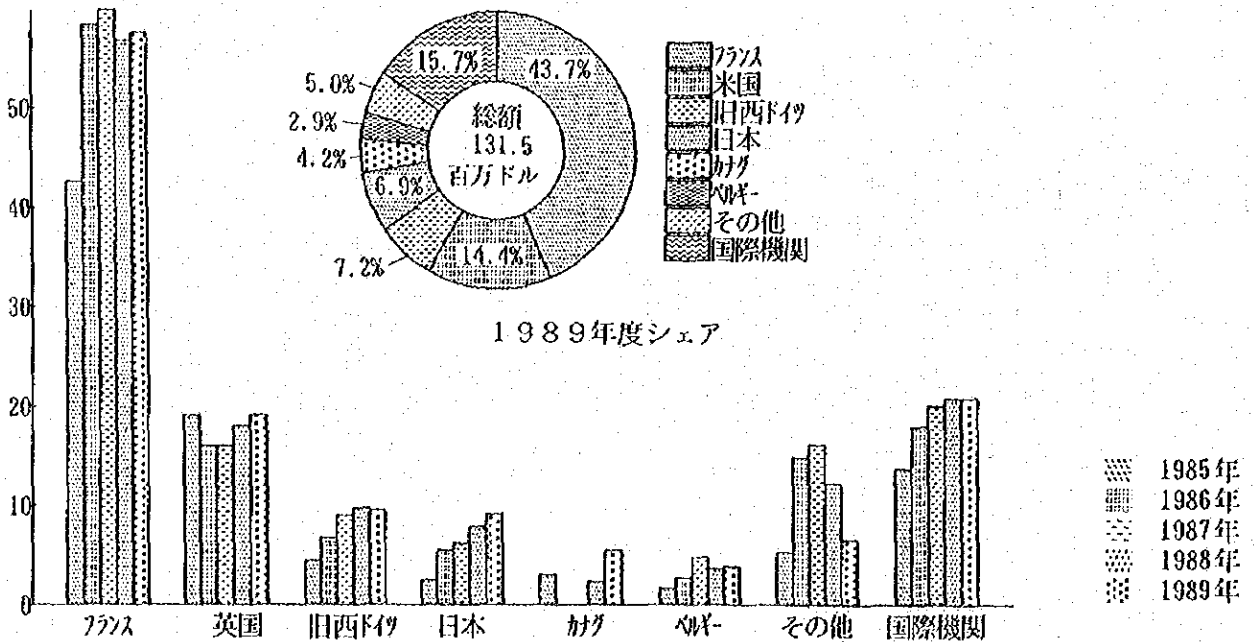
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 セネガルへの技術協力

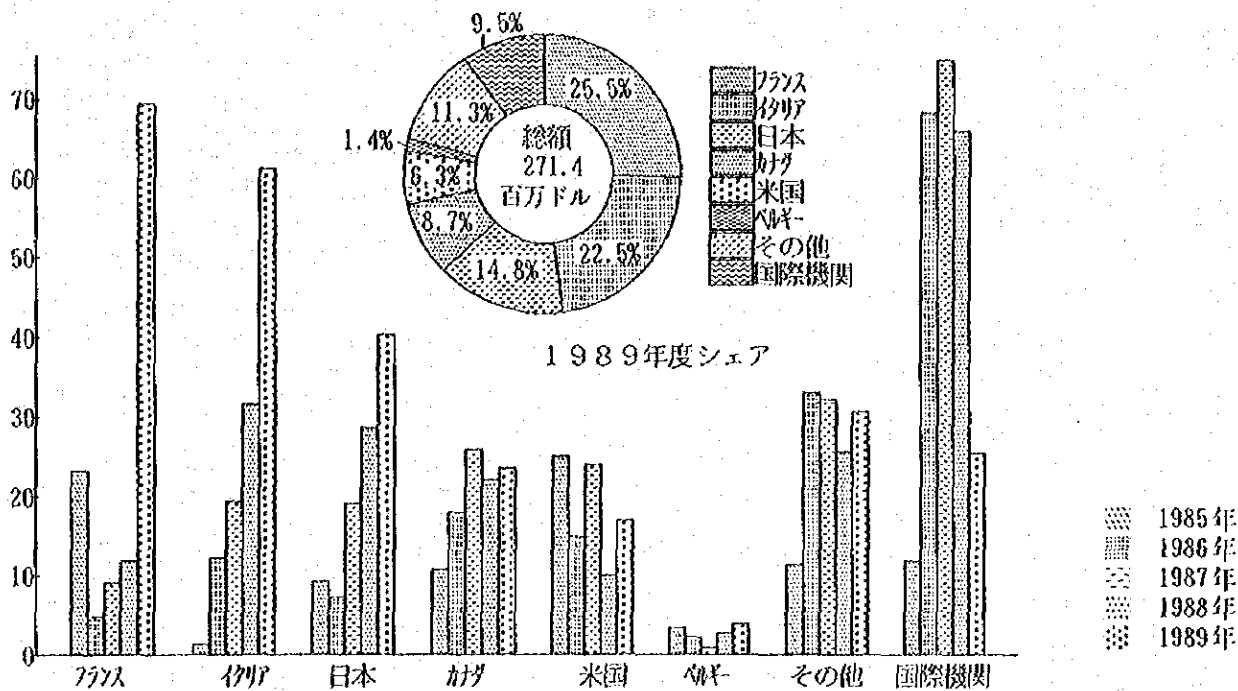
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 セネガルへの無償資金協力

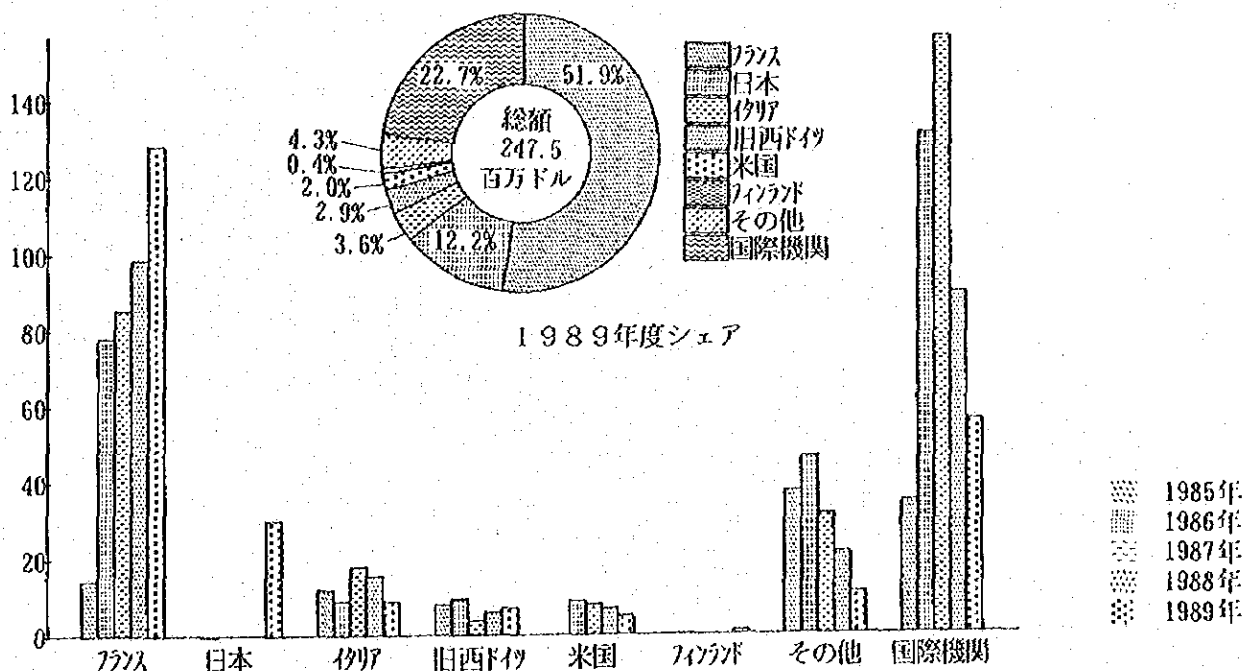
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 セネガルへの借款

(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国は、セネガルが西アフリカにおいて安定勢力として指導的地位を占めていること、我が国との関係も緊密で我が国の対西アフリカ外交の中心国の一つであること等から、重点国として位置付けている。

特に、農業の生産性、食糧自給率の向上等を目的とした食糧・農業分野、漁業の振興等を目的とした水産分野、医療サービスの向上等を目的とした保健・医療分野を重視し、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施している。

セネガルは我が国にとって仏語圏アフリカ最大の援助受け取り国であり、仏語圏アフリカ援助を考える際のモデル国とも位置付けられる。今後は対仏語圏へのアプローチについて、マクロ政策と地域色を反映した援助アプローチが求められている。

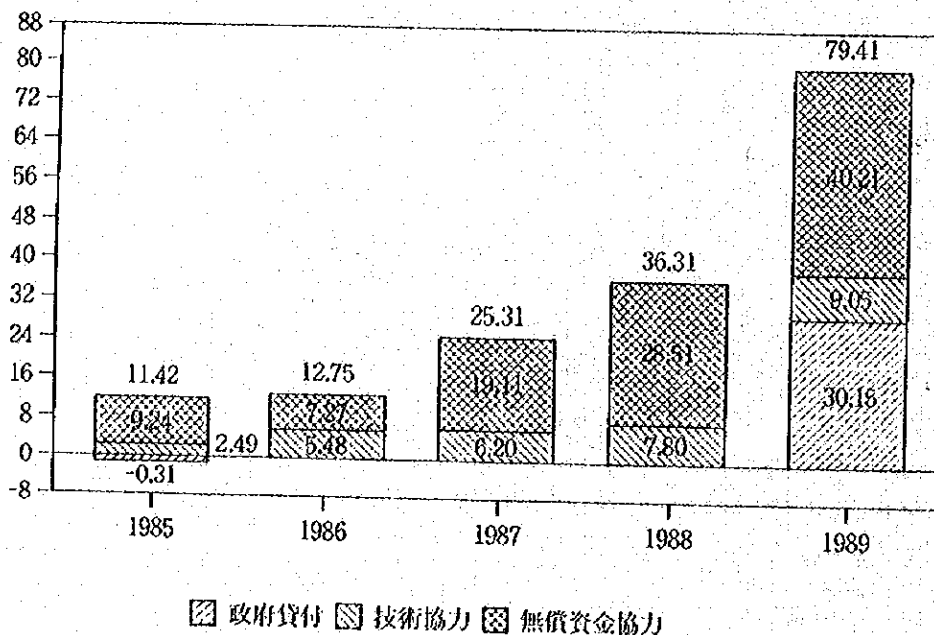
(2) 技術協力

技術協力については、人的資源、農林水産業等の分野を中心に、研修員受入れ、青年海外協力隊派遣等を実施している。

プロジェクト方式技術協力として、人的資源の育成を目的とした「日・セ職業訓練センター」を実施している。

また、1986年度から、砂漠化防止（緑の回復）に対する協力として、「緑の平和部隊」構想に基づき、緑の推進協力プロジェクトに対し、専門家と青年海外協力隊員をチームとして派遣している。

図-10 我が国の対セネガルODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 (財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、人的資源、通信・放送、農林水産で全体受入数の60%を占めている。今後もこれらの分野のニーズは高いと思われる。

近年は年間20人ほどの受入を行っている。

イ) 専門家派遣

専門家派遣は、人的資源、農林水産等の分野を中心に実施しており、1990年度は6人を派遣した。

ロ) 青年海外協力隊

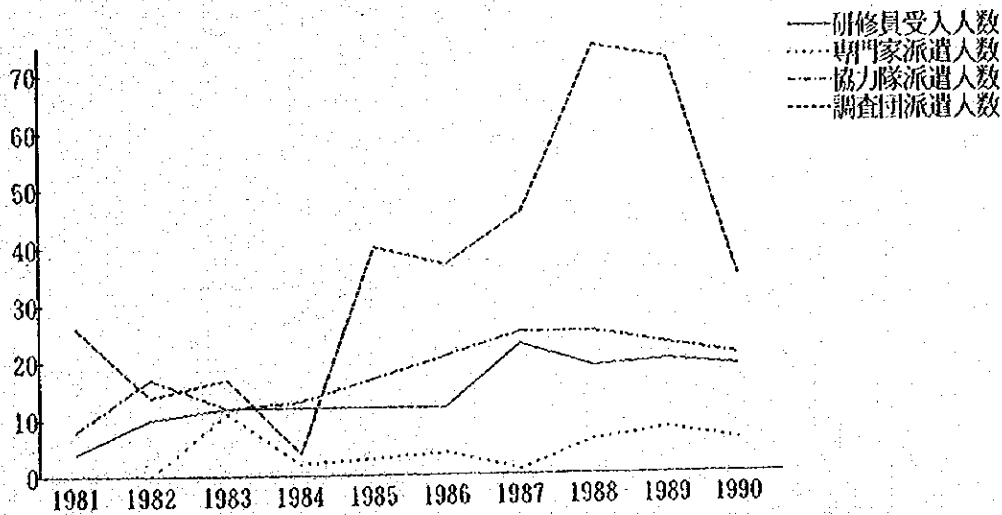
協力隊員の派遣については、農林・水産と保健医療分野を中心に協力を展開しており、毎年20人前後を派遣している。

特記すべきことは、1989年度より砂漠化防止への協力として、隊員のチーム派遣による「緑の推進協力プロジェクト」を実施していることである。

ハ) 開発調査

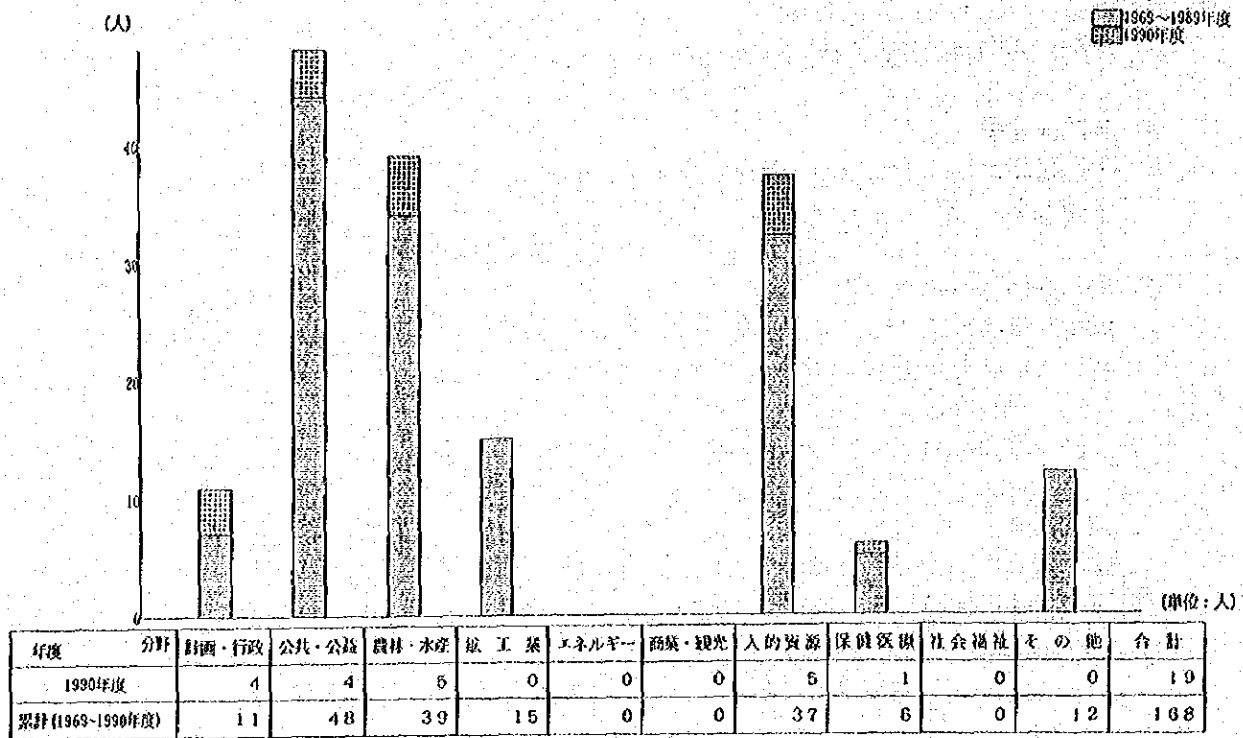
開発調査については、農林水産業や公共公益分野を中心に協力を展開しており、公益分野では地形図の作成も行った。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



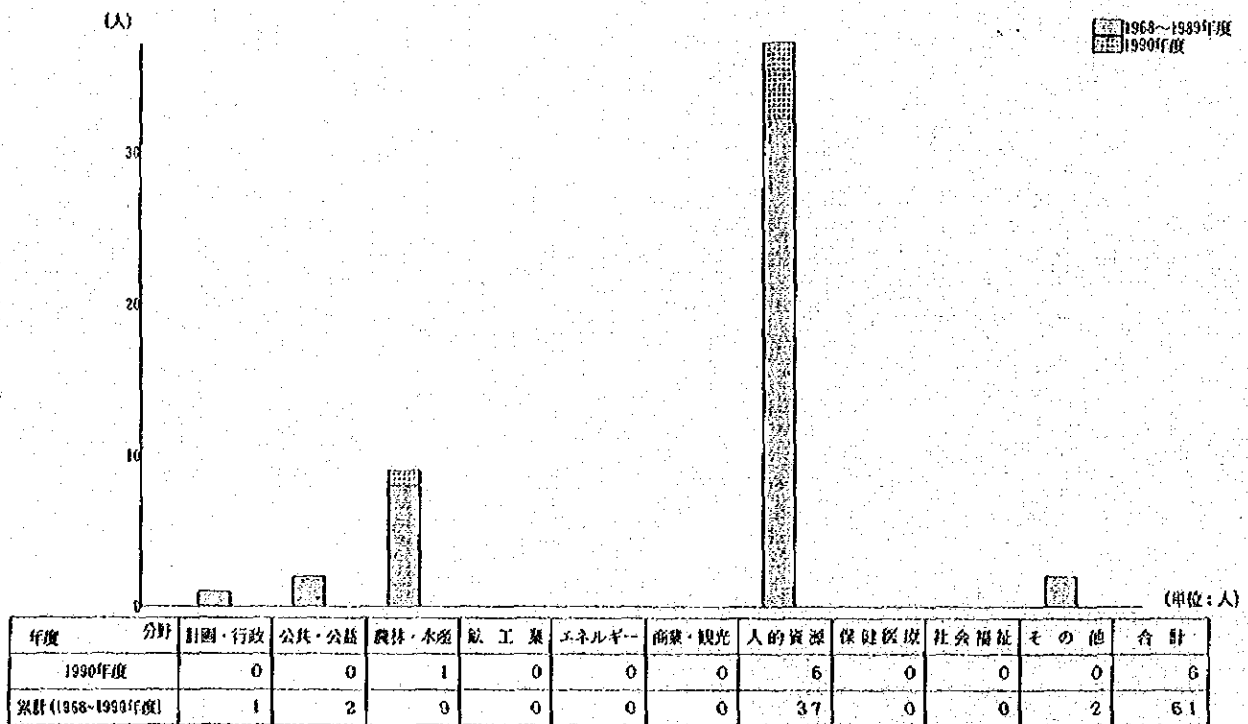
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(セネガル)



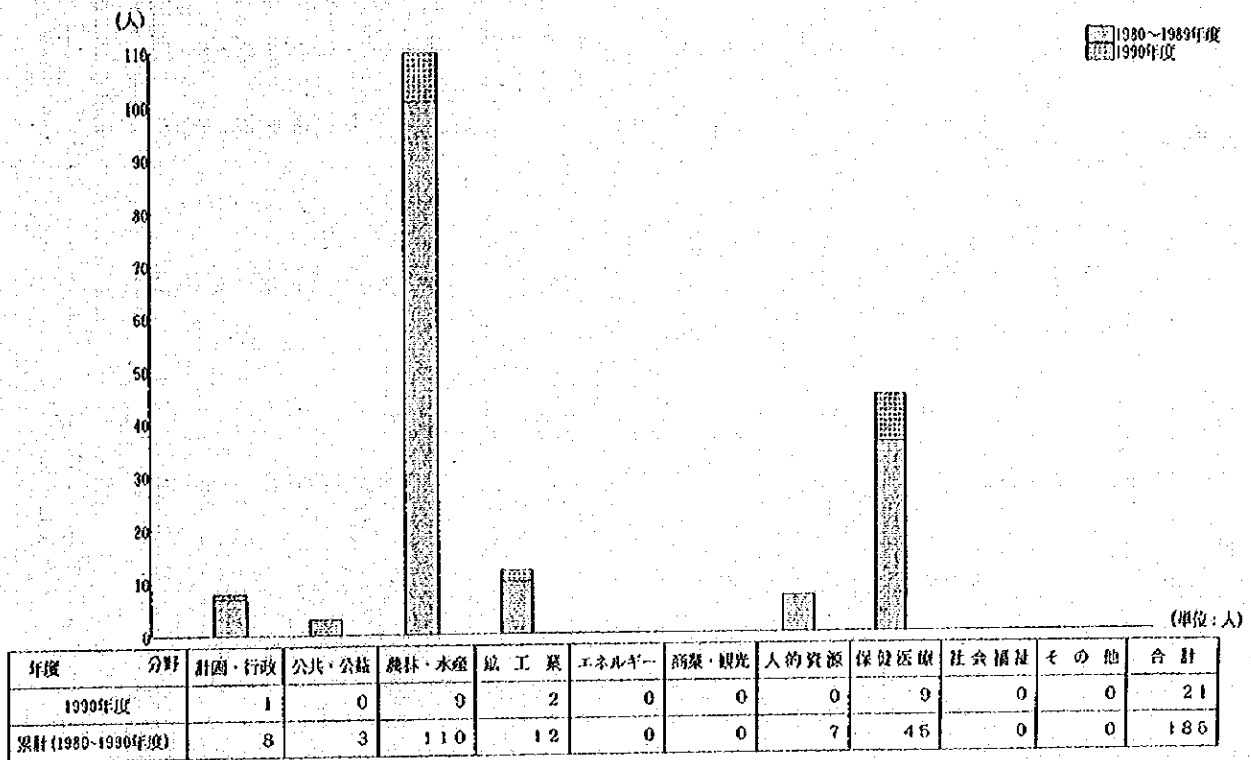
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(セネガル)



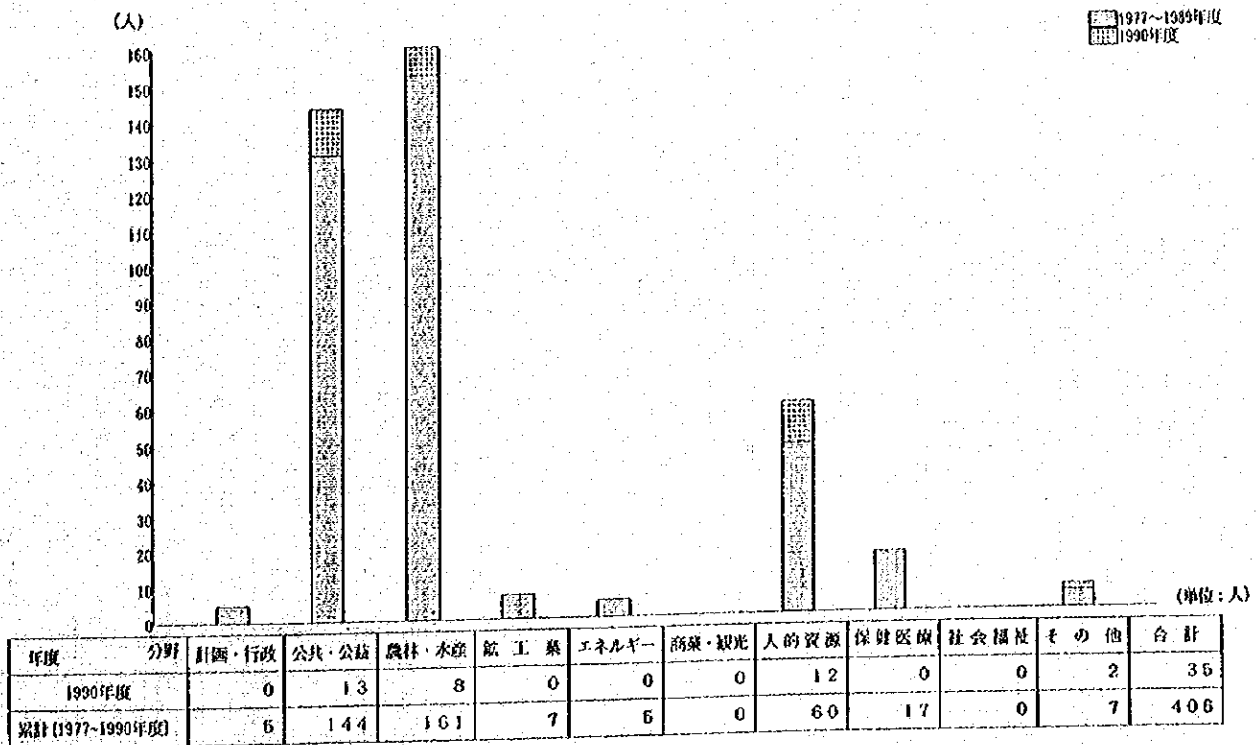
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
(セネガル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績
(セネガル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、累次の食糧援助及び食糧増産援助、1988年度及び89年度の「小規模農村開発計画」等の食糧・農業分野、87年度の「零細漁業振興計画」等の水産分野、累次の「地方水道施設整備計画」等の水供給分野、89年度及び90年度の「カオラック病院改修計画」等の保健・医療分野等の基礎生活分野を中心に協力を行っている。88年度及び90年度には、構造調整支援のためにノン・プロジェクト無償援助（それぞれ25億円）を実施した。

(4) 円借款

円借款については、1979年度に道路建設分野に対し、88年度及び90年度には構造調整支援のためにそれぞれ41億円及び79.6億円の円借款を供与した。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで)
(セネガル)

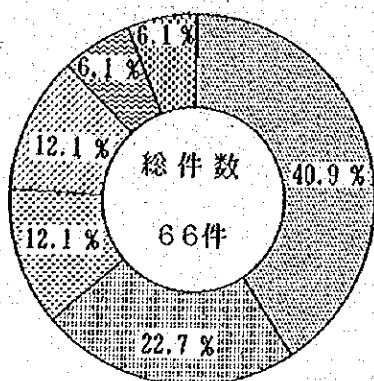
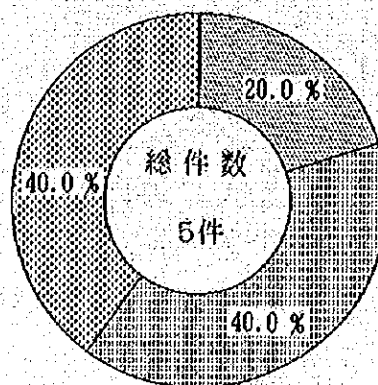


図-17 分野別の円借款累積実績 (1990年度まで)
(セネガル)



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

セネガル共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		6,506 百万円		1,232 百万円	
技術協力経費					
奨助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 名 名			件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. フォレスト管理設計画に關する写真図作成 2. 船舶増強設計画 3. 小規模農村開発設計画	3 件 3 件 (77年度～77年度) (80年度～80年度) (85年度～86年度)		(うち終了 1 件) (87年度～91年度) (85年度～90年度)	2 件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	12 件			3 件 (89年度～90年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件 0 件		(うち終了 0 件) (84年 2月 4日～89年 3月 31日)	1 件 件
個別専門家派遣	14 名 (水産 経営インフラ 人的資源 その他)	50 % 14 % 14 % 14 %		6 名 継続 5 名 新規 1 名	5 名 0 名 1 名 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			件 件

セネガル共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	198 百万円		件	百万円
医薬材料機材供与	2 件	1.5 百万円		件	百万円
研修員受入	149 名	(経済インフラ 25%) (人的資源 21%) (農林業 14%)		23 名 4 名 19 名 19 名 10 名 9 名	(うちC/P 9名) (うちC/S 名) (うち個別施設等 名)
	一般 青年招へい 国際機関 2 名			継続 新規 一般団別 (集個) (第三国研修 青年招へい)	件
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		件	件
青年海外協力隊	164 名	(農林業 51%) (保健医療・福祉 22%) (水産 10%)		89 名 57 名 32 名	件
移住事業	件			件	百万円
開発投資	件	百万円		件	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績	件		件	件

(2) 資金協力実績

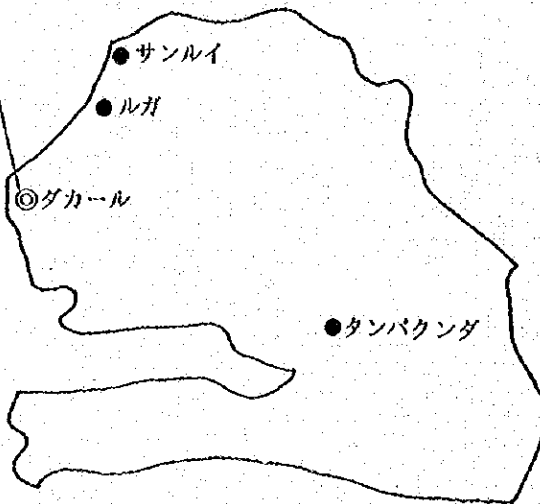
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	35件	143.94	1件	25.00
1985年度	5件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 放送施設整備計画 4. 首都圏汚染機材整備計画 5. 青年・スポーツ省に対する柔道機材	27.45 (4.50) (6.00) (9.00) (7.50) (0.45)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	5件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 放送施設整備計画 4. 地方水道施設整備計画 5. 季細魚業振興計画	35.61 (4.00) (6.00) (9.90) (8.00) (7.71)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	6件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. 地方水道施設整備計画 5. 小規模農村開発計画・1/2	46.90 (2.00) (5.50) (25.00) (7.99) (6.49)	1件 1. 構造調整計画・II 2. 3. 4. 5.	(41.00) (41.00) () () ()
1989年度	9件 1. 食糧増産援助 2. ダカール市用発電機材整備計画 3. ダカール中央卸売魚市場建設計画 4. カオラック病院改修計画・1/2 5. 小規模農村開発計画・2/2	45.44 (5.00) (18.90) (12.05) (8.58) (4.08)	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	(1.05) (1.05) () () ()
1990年度	7件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. ノンプロジェクト援助 4. カオラック病院改修計画・2/2 5. 地方給水管理施設改修計画・1/2	47.05 (1.50) (6.00) (25.00) (8.25) (5.88)	2件 1. 構造調整計画・IV 2. 債務繰延 3. 4. 5.	(81.06) (79.60) (1.46) () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

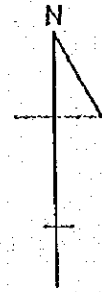


■日・セ職業訓練センター

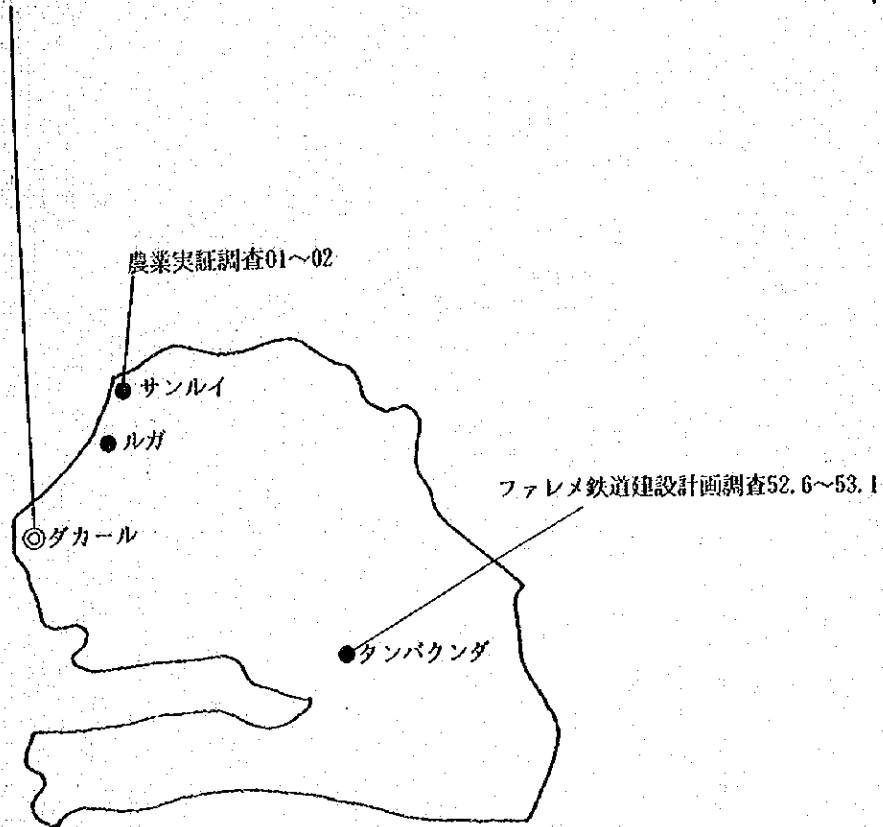


注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

2. 開発調査



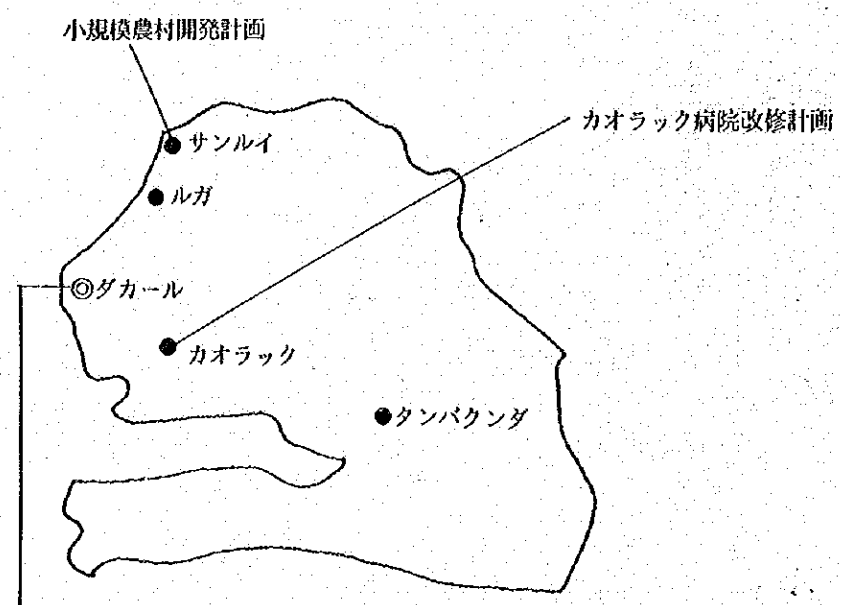
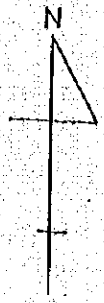
電子技術訓練センター基本設計調査55.11
職業訓練センター建設計画56.6～56.12
水産冷蔵流通計画調査56.9～56.10



〈広域〉

深井戸用機材整備計画調査54.5～54.6
地方水道整備計画57.11～58.2
対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査60.4
鉱工業プロジェクト選定確認調査47.9～57.9
船舶増強計画調査55.7
漁業海洋調査船建造計画58.9～59.10
小規模農村開発計画及び農業実証調査60.7～61.3
西部地域地形図作成62～03

3. 無償資金協力

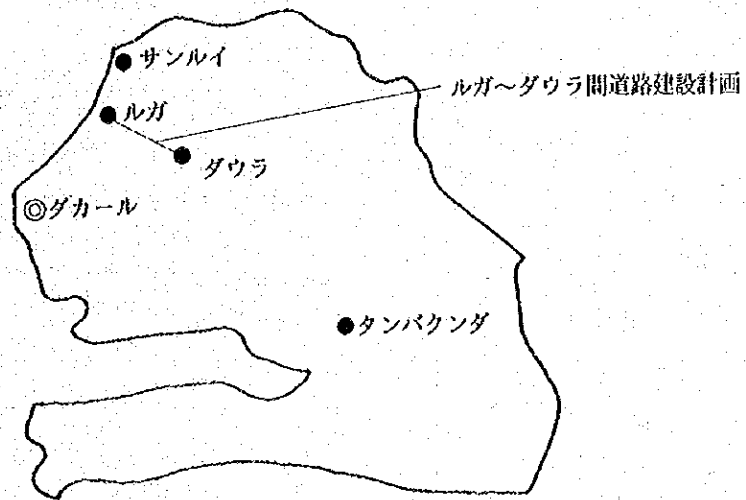


- 道路整備計画
- 沿岸漁業振興計画
- 森林防火対策計画
- 海洋漁業調査船建造計画
- 漁業振興計画
- 輸送力増強計画
- 水産物冷蔵流通計画
- 医療機能強化計画
- 零細漁業振興計画
- 日・セ職業訓練センター
- 首都圏清掃機材整備計画
- 水産指導者養成センター設立計画
- 放送施設整備計画
- ダカール中央卸売魚市場建設計画
- ダカール市用発電機材整備計画
- 小学校建設計画

- 〈広域〉
- 食糧補助
 - 食糧増産援助
 - ノンプロジェクト援助
 - 小規模無償
 - 災害緊急援助
 - 地方給水管理施設改善計画
 - 北部地域通信網整備計画
 - 苗畑整備計画
 - 地方水道施設整備計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



<広域>
構造調整計画Ⅲ, Ⅳ
債務繰延べ

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況 3. 社会・経済指標	ワールド・イミダス 1991 世界各国要覧 1989 アフリカ年鑑 1989-90 外務省国別概要 世界の国一覧表 1991 年版 World Development Report 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Development Report 1988-91 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 東京銀行月報 1992 年 1 月号 国別援助実施指針	集英社 東京書籍 アフリカ協会 外務省 世界の動き社 世界銀行 原書房 世界銀行 世界銀行 IMF 東京銀行 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	外務省国別概要 アフリカでのくらしセネガル 世界のメディア 海外職業訓練事情シリーズ・セネガル セネガルの経済社会の現状 我が国の政府開発援助 1991 Country Profile 1990-91, 1991-92 ミリタリーバランス 1990-91 Amnesty International Report 1991 国別援助実施指針 Seventh Economic and Social Development Plan 1985-1989 Orientations and Priority Action Programmes 外務省国別概要 Programme Triennial Investissements Publics 1988-1991 Country Profile 1991-92 国別援助実施指針 海外職業訓練事情シリーズ・セネガル 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	外務省 海外職業訓練協会 国際協力推進協会 国際協力推進協会 EIU メイナード出版 Amnesty Int'l JICA 外務省 EIU JICA 海外職業訓練協会 国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 世銀年報 1987-1991 セネガルの経済社会の現状 Geographical Distribution of Financial Flows to Development Countries 1987-1991 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 実績資料全般	国際協力推進協会 世界銀行 国際協力推進協会 OECD JICA 国際協力推進協会 JICA JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●セネガル共和国